

平成28年 第3回定例会

平成27年度一般会計・各特別会計決算 及び平成28年度補正予算について

決算11件を認定、議案24件を可決・同意決定

平成28年第3回定例会は9月2日から16日までの会期で開かれ、平成27年度一般会計・各特別会計決算を認定しました。また、平成28年度一般会計補正予算など、議案24件を可決・同意決定したほか、請願1件を採択しました。

主な議案

○大船渡市・三陸町合併建設計画の変更について

合併建設計画の計画期間を、平成33年度まで、20年間に延長しようとするもの。

○大船渡市税条例等の一部改正について

地方税法等の一部改正に伴い、法人の市民税の法人税割の税率「100分の12・1」を「100分の8・

4」に引き下げるもの。

個人の市民税について、特定一般用医薬品等の購入費を支払った場合の医療費控除の特例を定めるもの。

○大船渡市立幼保連携型認定こども園設置条例の一部改正について

越喜来保育所及び越喜来幼稚園を統合し、幼保連携型認定こども園として、新たに越喜来こども園を設置するもの。

○大船渡市立小学校設置に関する条例の一部改正について

東日本大震災により被災した越喜来小学校の移転整備に伴い、越喜来小学校の位置を変更するもの。

○大船渡市防災コミュニティセンターの指定管理者の指定について

施設の名称：甫嶺地域防災コミュニティセンター
指定管理者：甫嶺自治会

▼平成28年度一般会計補正予算

自立支援給付事業・野生鳥獣被害対策地域ICT基盤構築事業・野々田川口橋線道路改良事業・防災センター整備事業など、歳入歳出にそれぞれ6億8,370万円を追加し、総額53億7,580万円とした。

▼次の工事の請負契約について

○小河原地区道路新設(その2)工事
・請負契約者：榊中澤組

・請負契約金額：2億3,760万円

○永浜地区(その2)防災集団移転住宅団地整備工事及び永浜地区道路新設工事の請負変更契約

・変更後の契約金額
：9億1,260万円

○野野前漁港災害復旧工事の請負変更契約

・変更後の契約金額

：12億5,439万円

○越喜来小学校・越喜来こども園移転改築工事の請負変更契約

・変更後の契約金額
：28億2,549万円

請願

▼東日本大震災津波被災者の医療費・介護保険利用料の免除措置の継続を求める請願

教育福祉常任委員会に付託して審査が行われ、国民健康保険の財政状況は厳しいが、被災者に寄り添い、免除の継続もやむを得ないなどの意見が出されました。

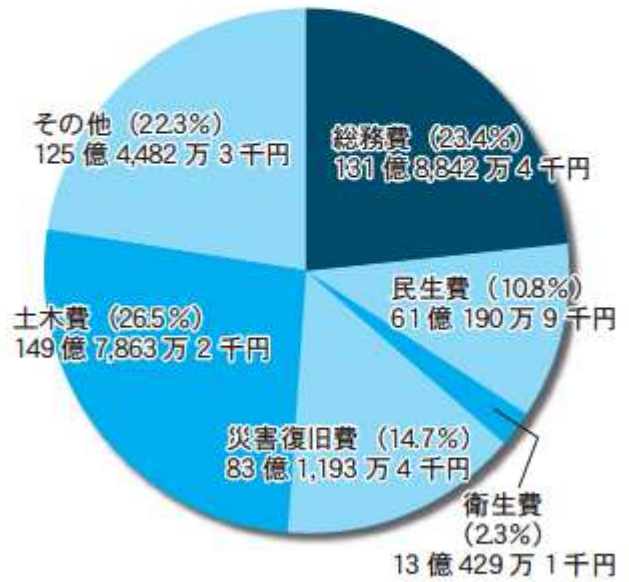
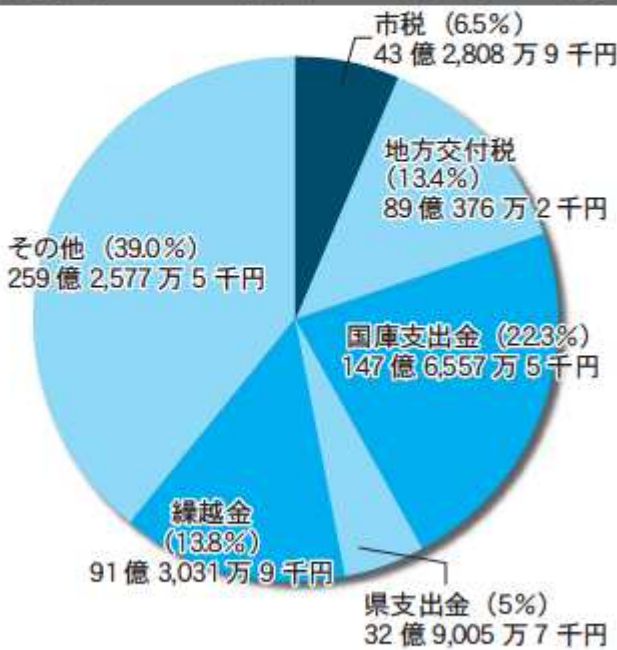
委員会及び本会議で採決が行われた結果、賛成多数で採択されました。

平成27年度

一般会計決算

歳入 663億4,357万6,890円

歳出 564億3,001万2,961円



■歳入決算の状況

(単位：円)

年度	予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
平成27年度	73,058,618,918	66,343,576,890	4,048,151	4,599,207,964	90.8%
平成26年度	73,262,025,094	67,667,802,514	13,100,088	5,069,047,219	92.4%

■歳出決算の状況

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	73,058,618,918	56,430,012,961	13,940,872,097	2,687,733,860	77.2%
平成26年度	73,262,025,094	58,537,483,066	10,491,983,918	4,232,558,110	79.9%

▼平成27年度決算健全化判断比率

年度	25年度	26年度	27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	12.5	11.8	10.9	25.0	35.0

●実質公債費比率とは、地方債の元利償還金が財政に及ぼす負担を示す指標である。18%以上になると起債の発行に国の許可が必要となる。25%以上になると一般事業等の起債が制限される。



復旧・復興事業は国の支援を基本として実施しているが、地方交付税や国庫支出金等の減額などにより引き続き厳しい状況にある。こうしたなかで、東日本大震災からの一日も早い復興をめざし、全国から様々な支援をいただきながら、市復興計画中期目標を達成するため総力を挙げて取り組んでいる。

今後の行政運営に当たっては、復旧・復興を推進するための財源確保について、国・県の動向に留意するとともに、諸経費の節減に意を配し、施策の優先度・緊急度を勘案したうえで、行政の簡素化・効率化に努めたい。

監査委員決算審査意見書